

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政次 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政次 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第32期第3四半期 連結累計期間	第33期第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	17,437	16,426	23,140
経常利益金額	(百万円)	950	594	1,198
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	574	331	720
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	500	376	696
純資産額	(百万円)	14,871	15,173	15,067
総資産額	(百万円)	25,816	26,085	26,230
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	53.15	30.67	66.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.6	58.2	57.4

回次		第32期第3四半期 連結会計期間	第33期第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	14.90	10.46

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第3四半期連結累計期間の当社グループにおきましては、昨年4月の保険償還価格改定による、当社取扱商品の販売単価の下落に対して、販売数量の増大に取り組んでまいりました。

EP/アブレーション等の自社製品を中心として、販売数量が前年同期に比べて増加したほか、新商品発売が寄与いたしましたものの、保険償還価格引き下げの影響を吸収するまでには至らず、また、前期に一部商品の取り扱いを終了したことも影響し、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は164億2千6百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減率
リズムデバイス	7,977	6,892	13.6%
EP/アブレーション	3,764	4,430	17.7%
外科関連	1,764	1,865	5.7%
インターベンション	2,853	2,134	25.2%
その他	1,077	1,103	2.4%
合計	17,437	16,426	5.8%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル
外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

リズムデバイス

リズムデバイスにおきましては、主力である心臓ペースメーカの保険償還価格の引き下げ率が13.8%と大幅であったことから、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

また、ICD（植込み型除細動器）及びCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）は、今後の成長が見込まれる領域として注力いたしましたものの、参入企業による競争が厳しさを増しており、販売数量は微増に留まりました。

以上により、リズムデバイスの売上高は68億9千2百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

EP/アブレーション

EP/アブレーションにおきましては、心房細動の症例数の増加に伴い市場が拡大傾向にあることから、EPカテーテル、アブレーションカテーテルともに販売数量が増加いたしました。

さらに、昨年10月より本格販売を開始した心腔内除細動システム「SHOCK AT（ショック・AT）」が、医療現場において高い評価を獲得しており、同システムの専用カテーテルである「BeeAT（ビート）」が順調に販売数量を伸ばしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は44億3千万円（前年同期比17.7%増）となりました。

外科関連

人工弁関連におきましては、昨年2月に発売した人工弁輪「MEMO 3D（メモ・3D）」が引き続き伸びてまいりました。また、人工心臓弁におきましては、機械弁から生体弁へと治療方法が移行している中、当社の取り扱う機械弁の販売数量が減少しておりましたが、当社においても本年1月より生体弁「Mitroflow（マイトロフロー）」の販売を開始いたしました。今後は「Mitroflow」の特長である広い弁口面積とコンパクトなサイズという点を訴求することにより、早期に市場シェアの獲得を図ってまいります。

さらに、人工血管におきましては、「J Graft（ジェイ・グラフト）」の販売数量の増加により、保険償還価格引き下げの影響を吸収し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

以上により、外科関連の売上高は18億6千5百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

インターベンション

ガイドワイヤーにおきましては、優れた操作性と高い耐久性を持つ「ATHLETE JOKER（アスリート・ジョーカー）」の寄与により、販売数量は前年同期に比べ33.0%増加いたしました。

バルーンカテーテルにおきましては、「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズが好調に推移し、販売数量が増加いたしました。また、保険償還価格の引き下げ率が20.9%と大幅であったことから、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

以上に加え、一昨年の12月に構造的な心疾患治療器具の販売を終了したことによる影響もあり、インターベンションの売上高は21億3千4百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

その他

連結子会社において販売している血液浄化関連商品等のその他の売上高は、11億3百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(損益について)

営業利益

保険償還価格引き下げに伴う販売価格の下落により、売上総利益率は前年同期に比べて0.6ポイント低下いたしました。また、自社製品のさらなる成長を図るために、積極的に設備投資および研究開発を行っていることから、減価償却費および研究開発費が増加したものの、経費予算の執行が一部遅れていること等により、販売費及び一般管理費は前年同期に比べて減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は5億9百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

経常利益

受取利息および為替差益等を、営業外収益として1億1千3百万円計上した一方、支払利息等を、営業外費用として2千8百万円計上した結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は5億9千4百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

四半期純利益

平成23年12月のAGAメディカル社商品の独占販売契約終了に伴い、薬事申請中の同社商品に関する追跡調査業務等に係る対価を2億2千2百万円、さらに戸田ファクトリーおよびリサーチセンターに係る補助金を2千5百万円、特別利益として計上いたしました。その一方、投資有価証券売却損を特別損失として5千4百万円計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は3億3千1百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度に比べ8億3千2百万円減少し、167億3千8百万円となりました。これは主として現金及び預金が8億6千2百万円、受取手形及び売掛金が3億6千6百万円、繰延税金資産が2億6百万円減少した一方で、たな卸資産が5億5千9百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度に比べ6億8千8百万円増加し、93億4千6百万円となりました。これは主として有形固定資産が4億8千6百万円、長期貸付金が2億9千3百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から1億4千4百万円減少し、260億8千5百万円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度に比べ5億8千6百万円減少し、75億1百万円となりました。これは主として未払法人税等が4億6千7百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度に比べ3億3千5百万円増加し、34億1千万円となりました。これは主として長期借入金が3億1千6百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から2億5千1百万円減少し、109億1千1百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間の純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1億6百万円増加し、151億7千3百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を3億3千1百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4億2千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、戸田ファクトリーの稼働により前年同期に比べて増加しております。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	1,353,378	2,324,093
外科関連	368,456	300,580
インターベンション	180,375	310,433
その他	466,476	434,251
合計	2,368,686	3,369,359

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を商品区別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
リズムデバイス	7,977,891	6,892,180
EP/アブレーション	3,764,390	4,430,946
外科関連	1,764,018	1,865,437
インターベンション	2,853,062	2,134,416
その他	1,077,718	1,103,393
合計	17,437,081	16,426,373

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動または前連結会計年度末において計画中であったものの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497		

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		11,302,497		2,115,241		2,133,946

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,500		自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,799,300	107,993	
単元未満株式	普通株式 2,697		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497		
総株主の議決権		107,993	

(注) 単元未満株式欄には、自己株式6株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,500		500,500	4.42
計		500,500		500,500	4.42

(注) 上記の他、単元未満株式6株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,722	1,732,120
受取手形及び売掛金	1 6,842,792	1 6,476,628
有価証券	405,384	405,605
たな卸資産	6,713,201	7,272,575
繰延税金資産	427,629	220,909
その他	592,765	635,719
貸倒引当金	4,765	4,723
流動資産合計	17,571,731	16,738,835
固定資産		
有形固定資産	4,222,753	4,709,492
無形固定資産		
のれん	3,068	-
その他	36,300	31,257
無形固定資産合計	39,368	31,257
投資その他の資産		
その他	4,403,674	4,613,352
貸倒引当金	7,334	7,584
投資その他の資産合計	4,396,339	4,605,767
固定資産合計	8,658,461	9,346,518
資産合計	26,230,193	26,085,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,454,368	1 1,680,316
短期借入金	3,870,000	4,170,000
1年内返済予定の長期借入金	312,000	262,000
未払金	885,996	667,566
未払法人税等	511,903	44,009
賞与引当金	30,847	273,806
その他	1,023,117	403,848
流動負債合計	8,088,231	7,501,546
固定負債		
長期借入金	587,000	903,000
長期未払金	576,836	434,454
退職給付引当金	1,357,348	1,448,105
役員退職慰労引当金	272,796	261,001
負ののれん	5,627	3,516
その他	274,995	359,984
固定負債合計	3,074,603	3,410,063
負債合計	11,162,834	10,911,610

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,996,940	11,058,200
自己株式	351,492	351,508
株主資本合計	15,088,817	15,150,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,458	23,681
その他の包括利益累計額合計	21,458	23,681
純資産合計	15,067,358	15,173,743
負債純資産合計	26,230,193	26,085,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,437,081	16,426,373
売上原価	8,433,059	8,048,887
売上総利益	9,004,021	8,377,486
販売費及び一般管理費	8,029,375	7,868,194
営業利益	974,646	509,291
営業外収益		
受取利息	5,199	7,045
受取配当金	2,581	2,966
為替差益	-	46,948
負ののれん償却額	2,110	2,110
その他	33,591	54,397
営業外収益合計	43,482	113,467
営業外費用		
支払利息	16,470	22,635
為替差損	30,517	-
その他	20,795	5,495
営業外費用合計	67,783	28,131
経常利益	950,345	594,627
特別利益		
固定資産売却益	496	379
薬事承認権譲渡益	244,590	-
納入先引継による受入金	¹ 219,412	-
薬事申請業務引継による受入金	-	² 222,990
補助金収入	-	25,493
その他	10,651	-
特別利益合計	475,150	248,863
特別損失		
固定資産除却損	8,025	73,104
投資有価証券評価損	7,143	-
投資有価証券売却損	1,022	54,440
その他	450	250
特別損失合計	16,640	127,794
税金等調整前四半期純利益	1,408,855	715,696
法人税、住民税及び事業税	617,288	203,110
法人税等調整額	217,483	181,274
法人税等合計	834,772	384,385
少数株主損益調整前四半期純利益	574,082	331,311
四半期純利益	574,082	331,311

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	574,082	331,311
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	73,644	45,140
その他の包括利益合計	73,644	45,140
四半期包括利益	500,438	376,451
親会社株主に係る四半期包括利益	500,438	376,451

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
1 税金費用の計算	連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得したリース資産以外の有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物付属設備以外の建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,531千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	144,974千円	107,672千円
支払手形	49,334千円	32,558千円

2 偶発債務

当社は平成25年1月28日付で、次の当社取り扱い商品の自主回収開始を決定いたしました。本件回収は、市場にある在庫の全数引き上げを行うとともに、既に植込み済みのものについては継続的なモニタリングによりフォローアップを行うこととしております。

- ・ ICD(植込み型除細動器)リード：商品名「アイソライン2CT」
「アイソライン2CR」

決定に至った要因は、商品の内部構造の損傷により、不適切な治療が引き起こされ、健康被害が発生する可能性があることによるものであります。

これにより回収に伴う費用が発生する可能性があります。発生する費用の総額はモニタリングの進行により判明してまいります。また、当該費用は製造元と締結している独占販売代理店契約に基づき処理してまいります。当社の負担が今後発生する可能性も考えられます。

よって、当社の財政状態に与える影響額は、現時点ではその金額を合理的に算定することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「納入先引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」(以下、「TTTSA」)に基づくものであります。

これまで当社は国内に心房中隔欠損閉鎖器具を初めて上市し、国内の総販売代理店として同商品の市場形成に努めてまいりました。このたび、TTTSAに基づき、平成23年12月末をもって同商品の販売を終了するに際し、その対価として引継先から受け入れたものです。

2 「薬事申請業務引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」に基づくものであり、薬事申請中のAGA社製商品に係る追跡調査業務等の対価として引継先であるセント・ジュード・メディカル(株)から受け入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	294,512千円	406,039千円
のれんの償却額	5,522千円	3,068千円
負ののれんの償却額	2,110千円	2,110千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,061	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,050	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.15	30.67
四半期純利益金額(千円)	574,082	331,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	574,082	331,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,801

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本ライフライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務に、会社が平成25年1月28日付で一部の取り扱い商品の自主回収開始を決定した旨、及び、当該自主回収が会社の財政状態に与える影響額を現時点において合理的に算定することは困難な旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。